



平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03 (5747) 9800
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	1,112	28.3	101	—	102	—	64	—
29年4月期第1四半期	867	—	△4	—	△4	—	△2	—

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 72百万円 (—%) 29年4月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	8.67	8.23
29年4月期第1四半期	△0.39	—

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成29年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	1,964	1,237	60.9	160.69
29年4月期	1,905	1,163	59.4	151.98

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 1,197百万円 29年4月期 1,131百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,301	19.0	140	19.8	140	18.8	82	6.0	11.03
通期	4,984	25.5	372	23.8	350	15.4	220	19.0	29.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期1Q	7,449,300株	29年4月期	7,446,300株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	－株	29年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期1Q	7,449,267株	29年4月期1Q	7,426,152株

(注)平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は前年の水準を上回っております。

主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」においては、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しております。受注増に伴い、前期子会社化した株式会社アール・プラス・マテリアルにおける部材販売も伸長し、事業の垂直統合が進んでおります。

デザイナーズセレクト住宅「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」においては、平成28年9月の一般募集の開始以降、平成29年7月末時点で全国100エリアを突破いたしました。中長期的なトレンドとして、所得低下や物価上昇による住宅消費者の購買力低下が予測され、さらに消費税10%引き上げ前の建て替え需要の発掘が求められる住宅会社にとって、従来のビジネスモデルを超える新たな取り組み（注文住宅や建売住宅とも異なる新たなブランド）として、一定の評価を得ております。

また、「不動産相続の相談窓口」事業においては、相続市場への関心の高さを反映して、平成29年4月末に100エリアを達成して以降も、引き続き会員数を伸ばしております。6月には、全国の建築会社・不動産会社の会員企業を集めた、第1回「不動産相続の相談窓口」全国大会を開催し、今後の施策として「相続勉強会」の全国一斉開催、不動産顧客データベースシステムの構築、クラウドファンディングサービスの提供を行い、資産管理を行うネットワークへの進化を図っていくことが示されました。

一方、連結子会社である、不動産コンサルティング事業を展開する株式会社K-コンサルティングにおいては、7月に国土交通省の「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」の実施者に採択されました。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,112百万円、営業利益は101百万円、経常利益は102百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,964百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円増加しました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる前渡金が41百万円、モデルハウス用地を中心に有形固定資産が31百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は727百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円減少しました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金が35百万円増加した一方で、未払法人税等が52百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,237百万円となり、前連結会計年度末と比べ73百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が64百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の連結業績予想につきましては、平成29年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,612	1,208,100
受取手形及び売掛金	249,525	263,177
商品	39,258	32,760
繰延税金資産	18,145	16,962
その他	65,258	113,357
貸倒引当金	△15,527	△17,832
流動資産合計	1,586,273	1,616,524
固定資産		
有形固定資産	150,530	181,781
無形固定資産	36,391	34,323
投資その他の資産	132,400	132,196
固定資産合計	319,322	348,300
資産合計	1,905,596	1,964,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,662	274,943
1年内返済予定の長期借入金	13,912	5,581
未払法人税等	85,460	33,273
その他	368,068	399,770
流動負債合計	730,103	713,568
固定負債		
その他	11,516	13,752
固定負債合計	11,516	13,752
負債合計	741,619	727,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,112	356,487
資本剰余金	285,710	286,085
利益剰余金	489,889	554,463
株主資本合計	1,131,712	1,197,036
非支配株主持分	32,263	40,468
純資産合計	1,163,976	1,237,504
負債純資産合計	1,905,596	1,964,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	867,176	1,112,545
売上原価	398,153	420,730
売上総利益	469,022	691,815
販売費及び一般管理費	473,915	590,687
営業利益又は営業損失(△)	△4,892	101,127
営業外収益		
受取利息	1	0
業務受託料	200	273
受取遅延損害金	—	441
保険返戻金	726	—
その他	104	453
営業外収益合計	1,032	1,169
営業外費用		
支払利息	301	100
営業外費用合計	301	100
経常利益又は経常損失(△)	△4,161	102,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△4,161	102,197
法人税、住民税及び事業税	540	29,082
法人税等調整額	△1,829	335
法人税等合計	△1,288	29,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,872	72,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△2,872	64,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,872	72,778
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△2,872	72,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,872	64,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。